



7～9月期業況は10年ぶりの7四半期連続悪化 【特別調査 - 中小企業の環境問題への取組みについて】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2008年7～9月期の景気の現状と2008年10～12月期の見通しを調査したものです。

概況

1. 今期の業況判断D.I.は、前期比4.1ポイント低下して31.7となり、7四半期連続悪化となった。過去に97年1～3月期から98年7～9月期にかけて7四半期連続して悪化したことがあり、10年ぶりにこれと並んだ。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.がそれぞれ23.1、34.4と、ともに前期比悪化となった。

また、設備投資実施企業割合も18.3%と、前期比1.2ポイント低下した。業種別の業況判断D.I.は、6業種すべて前期に比べて悪化した。

2. 08年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は、今期実績比2.7ポイントの改善を見込んでいるが、依然として低水準にとどまっている。

業種別では、卸売業、不動産業の2業種で悪化が見込まれている。

【地域別天気図(今期分)】

【業種別天気図】

業種名	時 期		
	2008年 4～6月	2008年 7～9月	2008年 10～12月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビス業			
建 設 業			
不 動 産 業			

業種名	地 域										
	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビス業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 低調

全業種総合

回答企業 13,871 企業(回答率 88.6%)

景況

～業況は10年ぶりの7四半期連続悪化～

今期の業況判断D.I.は、前期比4.1ポイント低下して31.7となり、7四半期連続悪化となった。97年1～3月期から98年7～9月期にかけて7四半期連続して悪化したことがあり、10年ぶりにこれと並んだ。

収益面の指標では、前年同期比売上額判断D.I.が23.1、同収益判断D.I.が34.4と、それぞれ前期比で3.6ポイント、3.3ポイントの悪化となった。

前期比売上額判断D.I.は18.7で、前期比3.6ポイント悪化し、同収益判断D.I.は29.6で、前期比3.8ポイント悪化した。

販売価格判断D.I.は3.4となり、前期比3.0ポイント低下した。一方、仕入価格判断D.I.は52.3となり、前期比1.5ポイント低下したが、依然として高い水準にある。この結果、両D.I.の差は、前期47.4ポイントから今期48.9ポイントへと広がった。

雇用面では人手不足判断D.I.が3.3と、前期の3.2からほぼ横ばいとなった。

資金繰り判断D.I.は21.4と、前期の19.6と比べて1.8ポイント悪化した。

また、借入難易度判断D.I.は6.7と、前期の5.5に比べ1.2ポイント悪化した。

設備投資実施企業割合は18.3%と、前期の19.5%に比べ1.2ポイント低下した。

業種別の業況判断D.I.は、6業種すべて前期に比べて悪化した。地域別の業況判断D.I.は、全11地域の中、北海道を除く10地域すべてにおいて前期比で悪化した。

来期の見通し

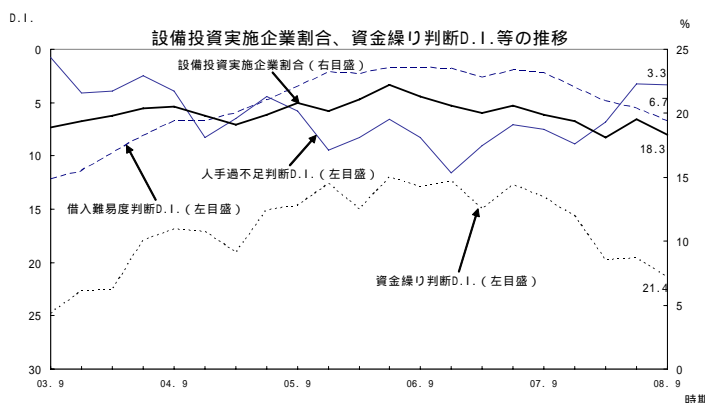
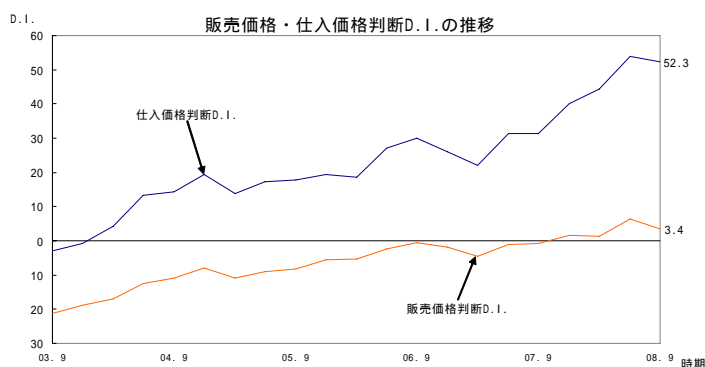
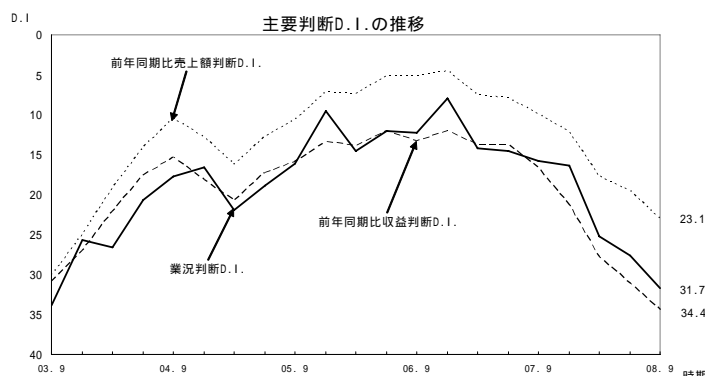
～改善を見込むも依然として低水準～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比2.7ポイント改善の29.0となっている。改善見通しの幅は前年同期の値(6.6ポイント)に比べて小さく、見通しに力強さは感じられない。

なお、予想前期比売上額判断D.I.は、12.9で、今期実績に比べ5.8ポイントの改善見通し、同収益判断D.I.は21.6で今期実績比8.0ポイント改善する見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種のうち製造業、小売業、サービス業、建設業の4業種で今期に比べて改善が見込まれている。一方、卸売業、不動産業の2業種では悪化が見込まれている。

地域別の予想業況判断D.I.では、11地域のうち、北陸が悪化の見通し、東海が横ばい、その他の9地域で改善が見込まれている。



製造業

回答企業 4,831 企業(回答率 90.8%)

景況

～ 3 四半期連続の悪化～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 4.3 ポイント悪化の 26.6 となり、3 四半期連続の悪化となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は 16.4 と、前期比 2.9 ポイント悪化、同収益判断 D.I. は 31.1 と、前期比 2.8 ポイント悪化した。

前期比売上額判断 D.I. は、前期に比べて 5.1 ポイント悪化し 14.9 となった。同収益判断 D.I. は 28.5 と、前期比 4.5 ポイントの悪化となった。

～ 設備投資実施企業割合は低下～

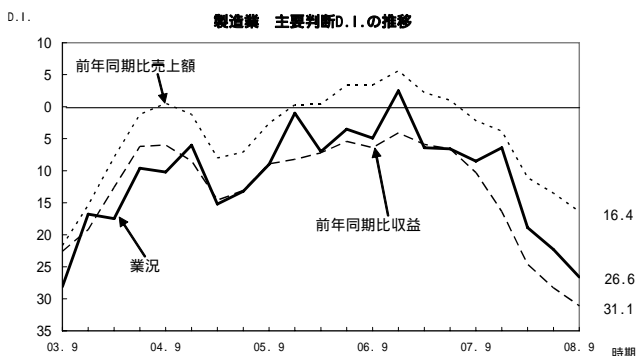
設備投資実施企業割合は 22.4% と、前期比 1.5 ポイント低下し、緩やかな低下傾向が続いている。

人手過不足判断 D.I. は 2.3 と、マイナス水準にとどまっているものの、人手不足感は 3 四半期連続で緩和した。

残業時間判断 D.I. は 10.2 と、前期比 1.8 ポイント低下した。これは、残業時間が増加したとする企業の割合が減少し、残業時間が減少したとする企業の割合が増加したことを示す。

原材料(仕入)価格判断 D.I. は 63.8 と、前期に比べれば 1.5 ポイント低下したが、引続き高い水準にある。販売価格判断 D.I. は 8.9 と、前期に比べ低下したものの、低下幅は 1.0 ポイントにとどまり、原材料価格判断 D.I. と販売価格判断 D.I. の乖離幅は依然として大きい。

なお、資金繰り判断 D.I. は 18.8 と、前期比 3.3 ポイント悪化した。



業種別の状況

～ 全 22 業種中 7 業種で改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中 7 業種で改善、15 業種で悪化となった。業況判断 D.I. の水準は、前期に引き続き 22 業種すべてでマイナスとなっている。

素材型業種は、前期改善した非鉄金属、紙・パルプが悪化し、皮製品、化学等 5 業種が改善した。

部品加工型業種は、3 業種すべてで悪化した。

建設関連型業種では、家具が大きく悪化し、業況判断 D.I. が 50 を下回る水準となった。木材・木製品、建設金属は改善した。

機械器具型業種は、4 業種すべてで悪化した。悪化幅が最も大きいのは輸送用機器で、前期比 13.0 ポイントの悪化となった。

消費財型業種も、4 業種すべてで悪化した。食品の悪化幅は前期比 0.1 ポイントとほぼ横ばいにとどまっているのに対し、他の 3 業種は 10 ポイント超の悪化となっている。

業種別業況判断 D.I. の推移

		50	40	30	20	10	0	10	20
素材型	繊維								
	化学								
	皮製品								
	ゴム								
	鉄鋼								
	非鉄金属								
	紙・パルプ								
部品加工型	プラスチック								
	金属製品								
	金属プレス・メッキ								
建設関連型	窯業・土石								
	建設建築用金属								
	木材・木製品								
機械器具型	家具・装備品								
	一般機械								
	電気機械								
	輸送用機器								
消費財型	精密機械								
	衣服その他								
	食料品								
	玩具・スポーツ								
	出版・印刷								
全業種平均									

前期(2008年4～6月期) 今期(2008年7～9月期)

属性・規模別の状況

～ 輸出主力型が低調～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、問屋・商社型と最終需要者型が改善したものの、大メーカー型、中小メーカー型、小売業者型の 3 形態では悪化した。

輸出主力型の業況判断 D.I.は 17.9 と、前期比 9.0 ポイントの悪化となった。内需主力型の業況判断 D.I.は 26.1 と、前期比 3.9 ポイント悪化したが、悪化幅は輸出主力型に比べ小幅にとどまった。

従業員規模別の業況判断 D.I.は、すべての階層で悪化した。最も悪化幅が大きいのは従業員 100 人以上の階層となっている。

地域別の状況

～改善は北海道のみ～

地域別の業況判断 D.I.は、北海道で改善したものの、他の 10 地域で悪化した。

なかでも関東と中国は、前期に比べて 10 ポイント超の悪化となった。一方、東北、首都圏の悪化幅はそれぞれ 2.2 ポイント、2.4 ポイントと小幅にとどまっている。

業況判断 D.I.の水準をみると、すべての地域でマイナスとなっている。水準が最も高い九州北部では 16.2、最も低い関東では 38.8 と、依然として地域間の差は大きい。

来期の見通し

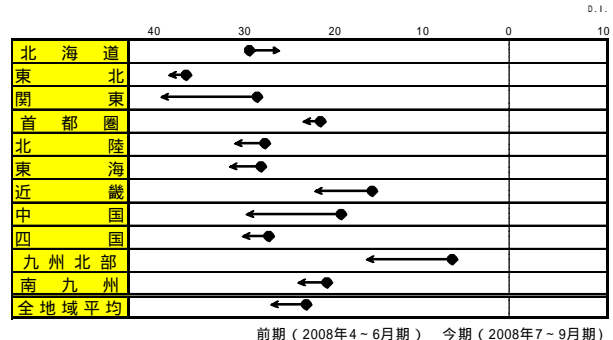
～小幅な改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I.は、今期実績比 3.7 ポイント上昇の 22.9 と、小幅な改善を予想している。

業種別には、22 業種中、13 業種で改善、3 業種で横ばい、6 業種で悪化を見込んでいる。最も悪化幅が大きい輸送用機器は、今期実績比 7.4 ポイントの悪化を見込んでおり、実現すれば 1 年間で 46.2 ポイントの大幅な悪化（07 年 10～12 月実績 22.0、08 年 10～12 月期予想 24.2）となる。

地域別には、北陸で小幅な悪化を見込んでいるものの、他の 10 地域では改善を見込んでいる。

地域別業況判断 D.I.の推移



前期 (2008年4～6月期) 今期 (2008年7～9月期)

卸売業

回答企業 1,881 企業 (回答率 85.8%)

景況

～総じて悪化～

今期の業況判断 D.I.は 31.3 と、前期比 4.7 ポイントの悪化となった。また、前年同期比売上額判断 D.I.は 22.7、同収益判断 D.I.は 32.3 と、それぞれ前期比 6.1 ポイント、同 5.5 ポイントの悪化となるなど、各指標とも総じて悪化した。

業種・地域別の状況

～全 15 業種中飲食料品など 6 業種は改善～

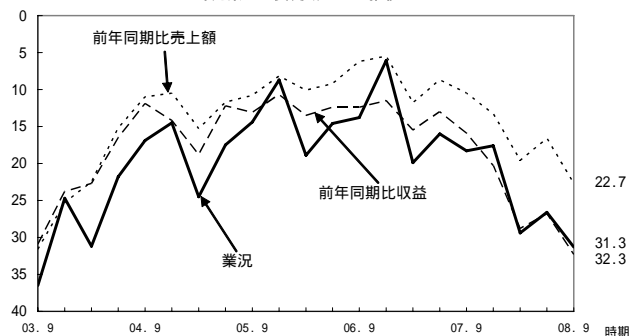
業種別の業況判断 D.I.は、15 業種中、飲食料品、化学など 6 業種で改善がみられたが、農・畜・水産物、機械器具など 9 業種は悪化した。地域別では、11 地域中、北海道と四国が小幅改善となったものの、それ以外の 9 地域では悪化となった。

来期の見通し

～引き続き小幅悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は 31.8 と、今期実績比 0.5 ポイントの小幅悪化を見込んでいる。10～12 月期が悪化見通しなのはバブル崩壊後初めてのことである。こうしたなかで、業種別には 15 業種中、農・畜・水産物など 5 業種で、地域別では 11 地域中、北海道、四国など 5 地域で、それぞれ改善を見込んでいる。

卸売業 主要判断 D.I.の推移



小売業

回答企業 2,566 企業 (回答率 90.3%)

景況

～ 5 四半期連続の悪化～

今期の業況判断 D.I. は 38.9、前期比 2.6 ポイントの小幅悪化で、5 四半期連続のマイナス幅拡大となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 26.5、前期比 0.4 ポイントの小幅悪化となった一方で、同収益判断 D.I. は 38.1、同横ばいにとどまった。

業種・地域別の状況

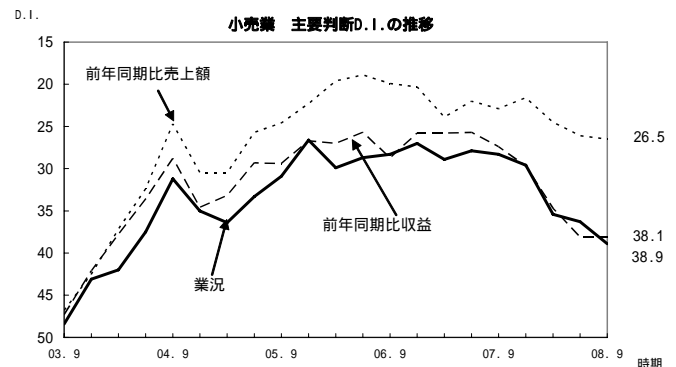
～ 全 11 地域中 9 地域で悪化～

業種別の業況判断 D.I. は、13 業種中、飲食料品、家電、カメラ・時計・メガネの 3 業種で改善したが、それ以外の 10 業種は悪化した。地域別では、11 地域中、北海道と中国が低水準（40 台）ななかで小幅改善となったものの、それ以外の 9 地域では悪化となった。

来期の見通し

～ 小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 35.7 と、今期実績比 3.2 ポイントの小幅改善見通しとなっている。業種別には、自動車と家電以外の 11 業種で改善ないしは横ばいの見通しとなっている。また、地域別には、北陸と東海以外の 9 地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,675 企業 (回答率 88.5%)

景況

～ 総じて悪化傾向続く～

今期の業況判断 D.I. は 31.5 と、前期比 6.5 ポイントの悪化となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 23.8、同収益判断 D.I. は 33.3 と、それぞれ前期比 4.6 ポイント、同 5.0 ポイントの悪化と、総じて悪化傾向が続いている。

業種・地域別の状況

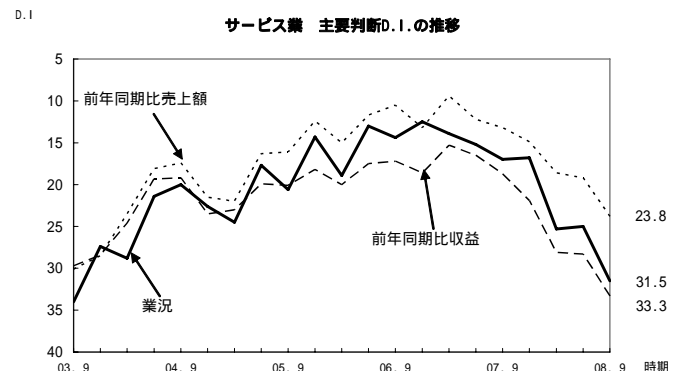
～ 全 11 地域中 7 地域で悪化～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、旅館・ホテルが小幅改善（35.7 → 31.6）となったものの、それ以外の 7 業種は悪化した。一方、地域別では、11 地域中、北海道、関東、北陸、東海の 4 地域でやや改善となったものの、それ以外の 7 地域では悪化となった。

来期の見通し

～ 小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 28.3 と、今期実績比 3.2 ポイントの小幅改善見通しとなっている。業種別では、旅館・ホテルと情報・調査・広告を除く 6 業種が改善の見通しとなっている。また、地域別では、首都圏と北陸を除く 9 地域で改善の見通しとなっている。



建設業

回答企業 1,946 企業 (回答率 87.5%)

景況

～ 4 四半期連続の悪化～

今期の業況判断 D.I. は、38.5 と、前期比 1.6 ポイント悪化し、約 10 年ぶりの 4 四半期連続悪化となった。7～9 月期の前期比悪化は 7 年ぶり。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 5.2 ポイント悪化の 34.3、同収益判断 D.I. は前期比 4.3 ポイント悪化の 43.1 となった。

請負先・地域別の状況

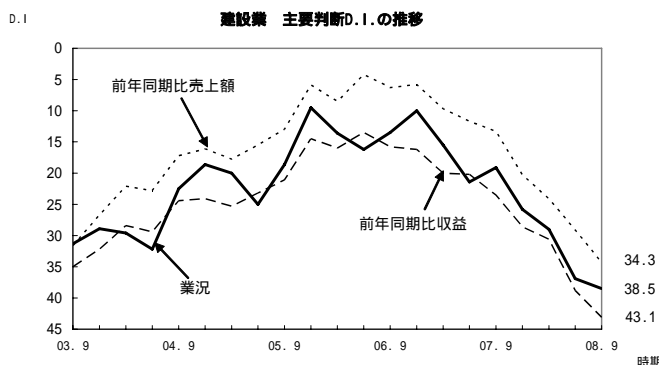
～ 北海道など 5 地域で前期比改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、中小企業、大企業、個人が悪化した。官公庁は 2.2 ポイント改善したものの、その水準は低い。地域別では、北海道が 2 四半期連続で改善したほか、東海、東北、関東、北陸で改善したものの、四国、首都圏、近畿など残る 6 地域で悪化した。

来期の見通し

～ 中国をはじめ 9 地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 34.4 と、今期実績比 4.1 ポイントの改善を見込む。請負先別では、中小企業は小幅悪化ながら、大企業、官公庁、個人とも改善を見込む。地域別では、東北と北海道で悪化するものの、大幅な改善を見込む中国、九州北部、四国など 9 地域で改善する見通しとなっている。



不動産業

回答企業 972 企業 (回答率 82.1%)

景況

～ 9 四半期連続の悪化～

今期の業況判断 D.I. は前期比 6.5 ポイント、9 四半期連続悪化の 25.0 となった。悪化幅は 7 年ぶりの高水準。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 6.5 ポイント、7 四半期連続悪化の 25.3 となった。同収益判断 D.I. も同 5.5 ポイント、9 四半期連続悪化の 29.6 となった。

業種・地域別の状況

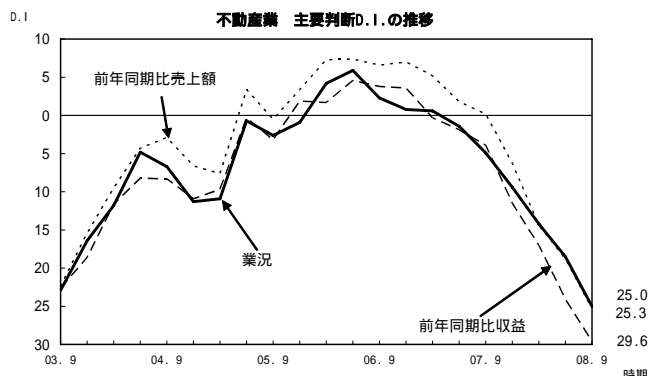
～ 関東を除く 10 地域で悪化～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、貸事務所、貸家、建売、仲介、その他の全 5 業種で悪化した。地域別では、関東で改善したものの、他の 10 地域すべてで悪化した。特に九州北部、東北、四国、中国の 4 地域は 10 ポイント超の大幅悪化となった。

来期の見通し

～ 悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 27.4 と、今期実績比 2.4 ポイントの小幅悪化を見込む。業種別では、貸事務所とその他は改善するものの、建売は横ばい、貸家と仲介は悪化の見通しである。地域別では、中国、九州北部、北海道、四国、近畿の 5 地域で改善するものの、関東、北陸など残る 6 地域は悪化を見込む。



特別調査【中小企業の環境問題への取組みについて】

7割を超える企業が環境問題を意識

中小企業の環境問題に対する意識は、「やや意識している」が55.9%と最も高く、次いで「強く意識している」が15.5%となり、この二つを合わせて、7割以上の企業が環境問題を意識しているという結果になった。なお、2001年にも同様の調査を実施している。比較すると、「強く意識している」が若干低下したものの、「やや意識している」が5.8ポイント増加したため、環境問題を意識している企業割合は、5.1ポイント増加した。業種別にみると、前回調査では環境問題を「意識している」という回答が比較的低かった小売業、不動産業、サービス業において、増加幅が平均を上回っている。洞爺湖サミット等で環境問題が注目されたことにより、幅広い業種で環境への問題意識が高まったと考えられる。

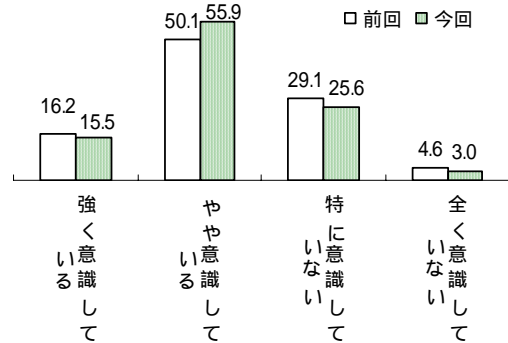
期待効果は経費削減とイメージアップ

環境問題に取り組むうえで、企業経営上期待する効果は、「省エネ・リサイクルによる経費削減」が41.3%と最も高く、次いで「イメージアップ」が35.1%となっている。本問について前回調査と比較すると、「省エネ・リサイクルによる経費削減」が11.3ポイントと大きく増加しているのに対し、「プラス面の効果は期待できない」が7.1ポイント低下している。これは前回調査時よりも、省エネ等の意識が浸透したことや、実際に省エネ等に取り組んでいる企業において、何らかの経費削減効果が挙がっていることが想定される。一方、受注増や売上増といった実際の取引に結びつく効果を期待する回答は、前回調査を下回る水準に止まっており、環境問題への取組みを本業に活かすことの難しさがみてとれる。

多くの企業で何らかの取組みを実施

環境問題への取組みは、「エネルギー等の節約(節電・節水)」が64.8%と高く、従業員数の少ない小規模な企業においても5割を超える企業が取り組んでいる。次いで「用紙利用削減の徹底」が31.6%、「冷暖房温度の適正化」が23.8%となっている。

(図表1) 環境問題に対する意識 (単位: %)

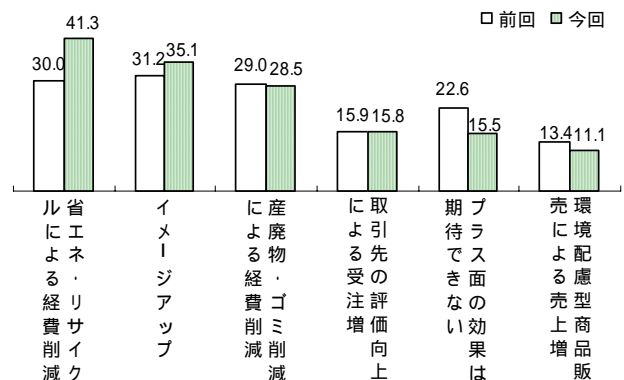


* 前回は第104回調査(2001年6月、以下同じ。)

業種別	今回			前回			差分		
	強く意識	やや意識	計	強く意識	やや意識	計	強く意識	やや意識	計
製造業	18.2	57.2	75.5	18.3	52.1	70.4	-0.1	5.1	5.1
卸売業	13.7	55.0	68.7	14.6	49.4	64.0	-0.9	5.6	4.7
小売業	11.7	53.1	64.8	11.7	45.4	57.1	0.0	7.7	7.7
サービス業	13.8	56.5	70.3	15.1	48.6	63.7	-1.3	7.9	6.6
建設業	19.2	57.7	76.8	21.2	54.4	75.6	-2.0	3.3	1.2
不動産業	10.3	54.6	64.8	11.5	48.0	59.5	-1.2	6.6	5.3
全体	15.5	55.9	71.4	16.2	50.1	66.3	-0.7	5.8	5.1

* 環境問題を「意識している」割合

(図表2) 環境問題への取組みに期待する効果 (単位: %)



* 複数回答

(図表3) 実施している環境問題への取組み (単位: %)

従業員数別	エネルギー等の節約	用紙利用の削減	冷暖房温度適正化	ゴミ等リサイクル再利用	エコドライブの励行
1~4人	57.1	19.5	17.7	17.4	16.9
5~9人	63.8	31.7	19.8	22.2	21.6
10~19人	66.6	36.5	23.9	23.1	21.6
20~29人	71.0	40.6	26.8	24.7	22.8
30~39人	76.0	40.7	33.8	21.2	21.8
40~49人	70.0	41.1	32.9	19.3	21.2
50~99人	73.7	45.5	38.4	23.0	20.1
100~199人	77.6	48.4	39.5	26.0	16.1
200~300人	87.5	47.8	49.3	26.5	20.6
全体	64.8	31.6	23.8	20.9	19.9

従業員数別	省エネ型機器等導入	簡易・無包装の励行	屋上壁面緑化対策	その他	特に取組んでいない
1~4人	8.6	15.4	1.5	0.5	20.4
5~9人	11.0	11.0	2.0	0.8	11.7
10~19人	13.6	10.8	1.5	0.9	8.5
20~29人	16.9	9.1	1.8	0.9	6.0
30~39人	14.4	8.7	1.4	0.7	4.7
40~49人	15.2	10.1	3.1	1.9	4.5
50~99人	17.7	6.8	2.3	0.5	4.1
100~199人	22.4	6.9	2.3	0.3	2.3
200~300人	19.1	8.1	0.7	0.7	0.7
全体	12.3	11.7	1.8	0.8	12.0

* 複数回答

課題は費用負担とノウハウ・人材不足

環境問題に取り組むうえでの課題は、「費用負担が大きい」が37.4%と最も高く、次いで「ノウハウ・人材が不足」が36.1%となっている。「費用負担が大きい」と「ノウハウ・人材が不足」については、製造業と建設業において、また、従業員数が大きくなるほど、課題と回答する割合が高くなる傾向がみられる。

その他特徴的なものとしては、業種別では小売業、サービス業および不動産業において、約25%の企業が「課題は特にない」と回答しており、製造業、建設業との差が大きくなっている。従業員数別では、100人以上の企業において、「取引先からの要望レベルが高い」を課題とする回答が1割を超えている。これは規模が大きくなると大企業との取引が増えるが、求められる水準も高くなっていることが想定される。

行政には資金補助や税制優遇を期待

環境問題に取り組むにあたり行政に期待することは、「公的な資金補助」が45.5%と最も高く、次いで「税制面の優遇措置の拡充」が38.6%となっている。上述のように、環境問題に取り組むうえでの課題は「費用負担が大きい」が最も多く、行政に対して何らかの金銭的な補助を期待していることがみてとれる。また、「情報の提供(法律面や技術面)」(37.2%)が「専門家等の人材派遣や相談窓口の充実」(8.4%)より高く、環境問題に対し、実際に取り組む段階よりも、まずは情報収集という段階の企業が多いと想定される。

調査員のコメントから

中国製品との競争が激化したため、新たにバイク盗難防止チェーン製造を始め利益確保している。(鎖製造業 兵庫県)
 原料価格上昇により利益減となっていたが、10月より販売価格の値上げを行える予定。(製紙・加工紙製造 静岡県)
 鉄、アルミ等の価格が低下中であり、今後の動向を注視している。(再生資源卸売業 茨城県)
 オール電化製品との競争が激しく、ガスだけでなくエコ電化製品の販売を始めた。(石油・LPGガス販売 熊本県)

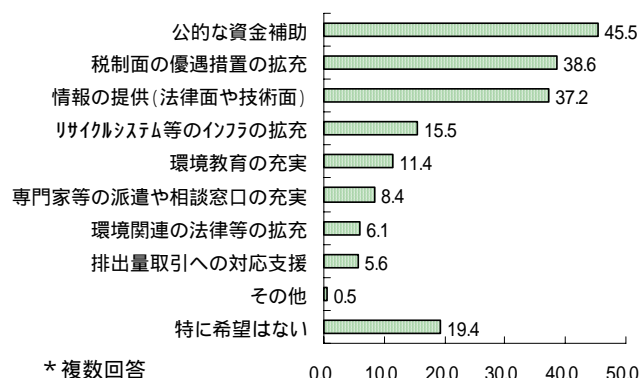
(図表4) 環境問題に取り組むうえでの課題(単位: %)

従業員別業種別	費用負担が大きい	ノウハウ・人材が不足	環境問題の情報不足	業務効率・生産性低下	社内の協力が得にくい
1~4人	30.8	28.4	25.8	13.7	3.6
5~9人	36.6	35.6	28.8	16.8	7.6
10~19人	40.1	40.2	31.4	21.4	10.3
20~29人	43.8	41.6	32.1	24.1	12.6
30~39人	45.3	42.6	33.4	23.6	11.8
40~49人	40.1	42.8	34.4	22.2	12.0
50~99人	43.8	45.1	29.7	23.5	10.0
100~199人	48.7	39.0	24.0	23.3	12.7
200~300人	50.0	50.7	37.3	19.4	6.0
製造業	42.0	39.5	28.2	21.0	8.1
卸売業	35.8	35.8	30.5	18.4	7.8
小売業	32.3	32.5	28.0	13.9	5.0
サービス業	34.8	32.6	27.9	16.2	8.7
建設業	42.9	39.7	30.5	22.8	11.4
不動産業	24.3	28.2	33.5	13.2	6.3
全体	37.4	36.1	29.1	18.5	7.9

従業員別業種別	取引先の協力が得られない	環境問題は関係ない	取引先の要望水準が高い	その他	特にない
1~4人	5.6	6.9	1.9	0.8	29.1
5~9人	6.2	5.4	2.9	0.8	21.0
10~19人	6.4	3.3	4.6	0.8	16.0
20~29人	6.5	2.6	6.5	0.9	12.7
30~39人	4.3	3.4	4.9	0.7	12.1
40~49人	5.8	2.5	5.7	0.6	13.4
50~99人	5.0	1.6	8.6	0.5	14.4
100~199人	5.0	2.3	12.3	0.0	15.7
200~300人	3.7	0.0	11.9	0.7	11.9
製造業	5.3	3.4	6.0	0.6	17.3
卸売業	7.6	5.6	3.7	0.7	20.9
小売業	6.1	5.7	1.6	1.1	25.3
サービス業	4.7	4.4	2.8	0.6	24.4
建設業	6.6	1.9	5.2	0.8	16.0
不動産業	4.7	12.2	2.0	1.0	26.3
全体	5.8	4.7	4.1	0.8	20.6

*複数回答

(図表5) 環境問題への取組みにあたり行政に期待すること(単位: %)



*複数回答

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2008年9月1日~5日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。